

平成27年下期 景気動向調査結果

～ 緩やかに改善するも先行き懸念 ～

和歌山商工会議所

- 目的：当地域における景気実態を把握するとともに、当商工会議所事業活動の指針とする。
- 調査対象期間：平成27年7月1日から12月31日(平成27年下期)
- 調査実施期間：平成28年1月5日から平成28年1月15日
- 調査方法：郵送によるアンケート方式
- 調査対象：当所常議員・議員・正副部会長・女性会役員・商工振興委員・青年部を含む518事業所
- 回収状況：回収数 182(回収率35.1%)

業種		従業員数	0～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101人以上	合計
非製造業	製造業		7	14	10	9	10	50
	建設業		9	9	6	2	1	27
	小売業		10	8	4	1	4	27
	卸売業		9	4	0	3	1	17
	サービス業		17	14	6	9	4	50
	その他業		0	4	2	0	5	11
合計			52	53	28	24	25	182

- 概要
平成27年下期(7月～12月)の景気の動向は、製造業、非製造業とも、総じて緩やかながら回復傾向となった。製造業では、新商品開発や国体による需要増に加え、原油安によるエネルギーコストの低下等により採算が大幅に改善したものの、一方、中国経済の減速や国内需要の低迷等のマイナス要因もあり、全体の景況としては小幅な改善に留まっている。
非製造業では、建設業、卸売業、サービス業が国体に伴った需要増や公共工事・自然エネルギー関連の受注増などにより業況は改善したものの、小売業、その他業が、需要の停滞や仕入単価の高騰、消費増税による影響の継続等により悪化した。
また、製造業、非製造業ともに従業員・熟練技術者の確保が困難な状況が続いており、今後、業績への悪影響を懸念する声も聞かれる。
来期の見通しでは、公共工事の減少見込みや中国経済の鈍化、国際情勢の不安定などの要素により製造業・非製造業とも悪化すると予想している。一方で、原油安、原材料安によるコスト減や消費増税前の駆け込み需要への期待を持つとする回答もある。

皆様から寄せられたコメント(抜粋)

●製造業

- ・技術的進歩が速く一瞬の停滞も許されない。環境変化への対応が第一
- ・中国経済の悪化により、中国材が輸出に転じアジア圏において市況が軟化している
- ・熟練技術者だけに留まらず、若者の製造業離れによる技術移転が今後の課題
- ・海外企業との取引は拡大しているが、取引条件が厳しく不安材料となっている
- ・受注量は増加傾向にあるが、熟練技術者不足のため機会を逸することが懸念

●非製造業

- ・人口減少によるマーケットの縮小
- ・顧客の高齢化によるニーズの変化への対応が今後の課題
- ・価格低下が止まらず、過当競争による共倒れが懸念
- ・国体関連の新規取引先をどれだけ広げられるかが重要となる

※「DI値」とは

デフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、景気動向を示す指標。「好転(やや好転を含む)」、「増加(やや増加を含む)」、「上昇(やや上昇を含む)」したとする企業割合から、「悪化(やや悪化を含む)」、「減少(やや減少を含む)」、「低下(やや低下を含む)」したとする企業割合を差引いた値。

